

持続可能な物流の実現に向けた検討会
食品物流課題解決に向けた協会の取り組みについて

2023年3月30日(木)
一般社団法人 日本スーパーマーケット協会

物流課題解決に向けた弊協会の取り組み

日本スーパーマーケット協会では、食料品の安定供給維持に向けて、以下の取り組みを推進することで、物流課題解決に努めております

(1) 物流標準クレート導入の推進

- 2009年より物流クレート(食品流通業界で通い箱として使われているプラスチック容器)の標準化事業を開始し、2022年度は、日量約22万枚・年間約7,900万枚(推定値)が流通
- 保管スペース縮小、積み替え作業不要などにより、作業効率や配送効率が向上

(2) 流通BMS導入の推進

- 消費財流通業界で唯一の標準となることを目標に策定しているEDI標準仕様
- 使用頻度の高い「発注、出荷、受領、返品、請求、支払い」の6業務をEDI対象として標準化。製、配、販共通の業務プロセスとデータ形式により、工数とコストを削減。流通サプライチェーン全体の効率化を促進する
- 卸売→小売間のASN(事前出荷通知)活用により、検品作業の省力化を実現

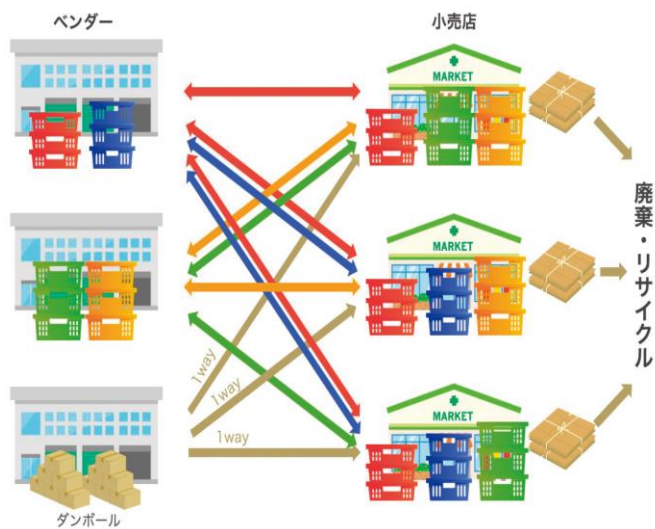
(3) 「スマクラ」の利用促進

- 流通4団体と連携し共同利用型EDIサービス「スマクラ」の導入を推進。サービス型システムの共同利用に移行しつつある
- 本年導入のインボイス制度にもバージョンアップで対応。サービス機能として電子帳簿保存法にも対応し、導入企業のスムーズな法・制度対応を支える

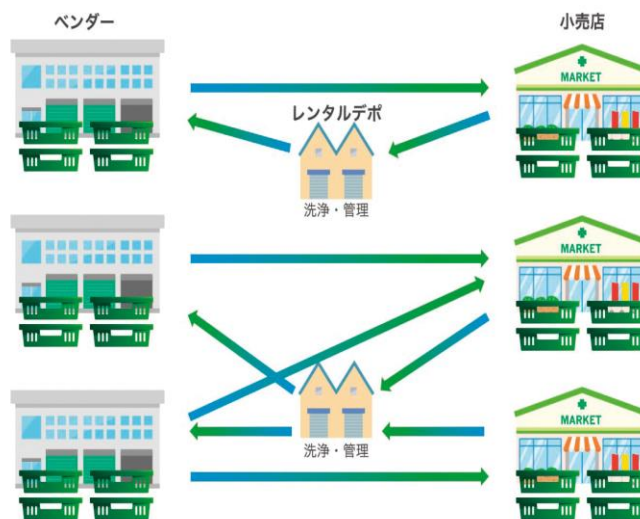
物流効率化に資する標準化の取り組み | 物流クレート標準化

- 競争や差別化の必要のない領域は、標準化・共同利用を推進
- 流通業界全体の効率化・最適化、全ての流通段階の生産性向上を目指す

標準化されていない状態



標準化・共有化された状態



- 仕分けの必要なし
- 保管スペース縮小
- 作業効率向上
- 生産効率向上(ライン化)
- 配送・物流機器の一元化
- 積み替え作業なし
- 配送効率上昇

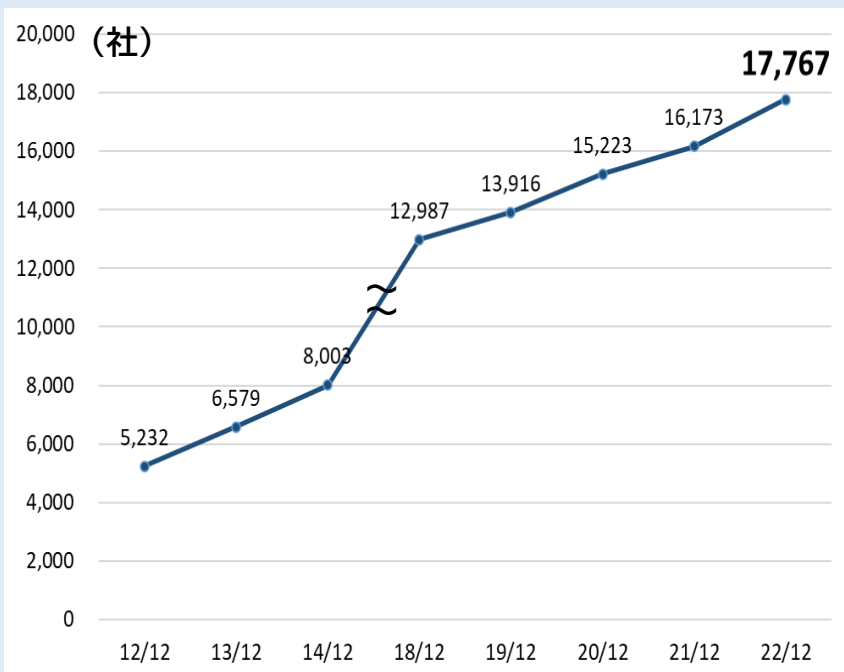


➤ 競争や差別化の必要のない領域は、標準化・共同利用を推進

➤ 流通業界全体の効率化・最適化、全ての流通段階の生産性向上を目指す

- 商品の受発注は、競争・差別化の必要のない分野。卸⇔小売間のEDI標準仕様として、「流通BMS(Business Message Standards)」の導入・活用を推進

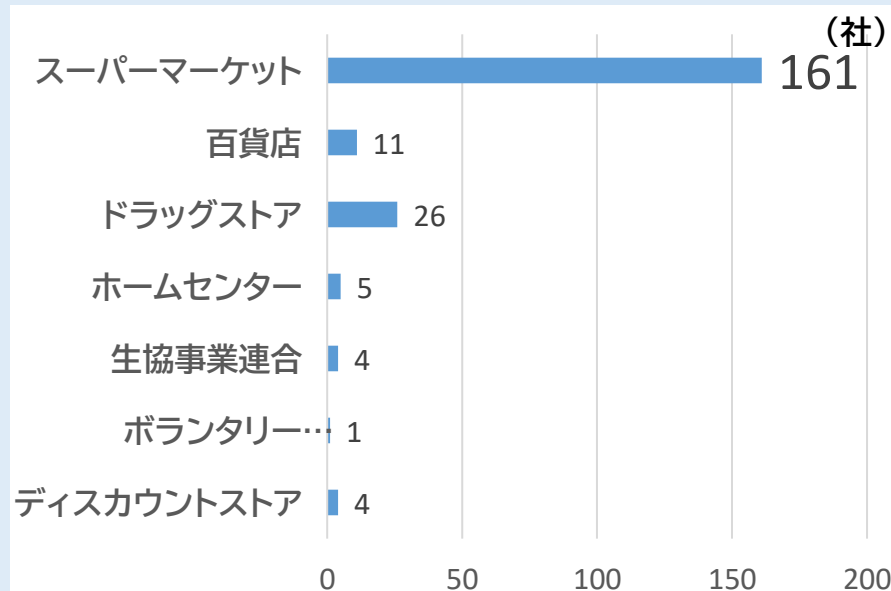
卸・メーカーの導入企業推移(推計値)



(出典)流通システム標準普及推進協議会「2023年2月2日 News Release」の数値より独自に作成
<https://www.gs1jp.org/ryutsubms/pdf/release20230202.pdf>

小売業(業態別)の導入企業数

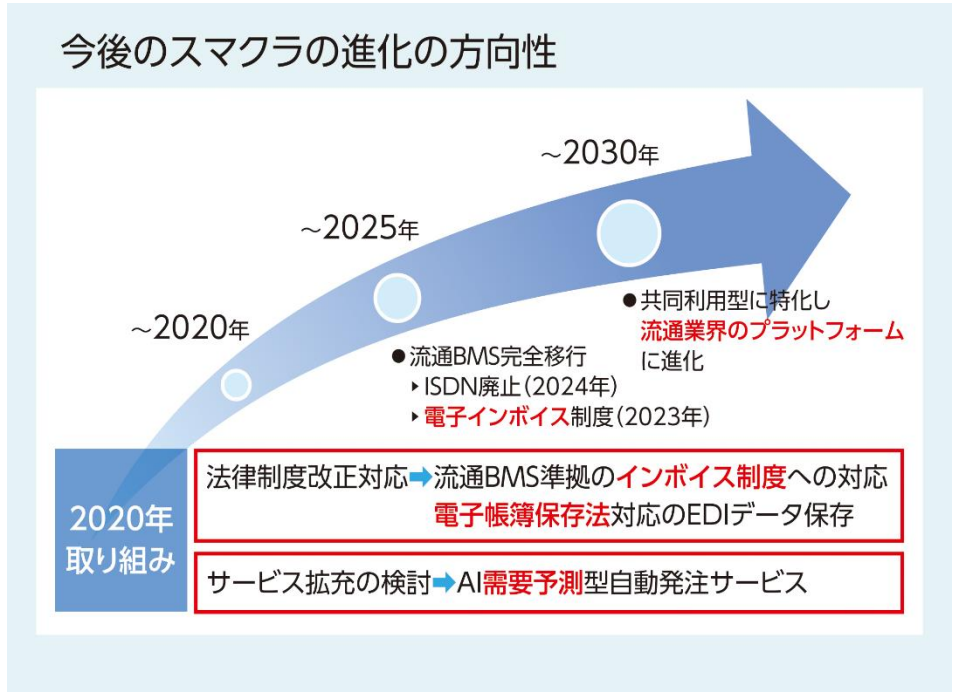
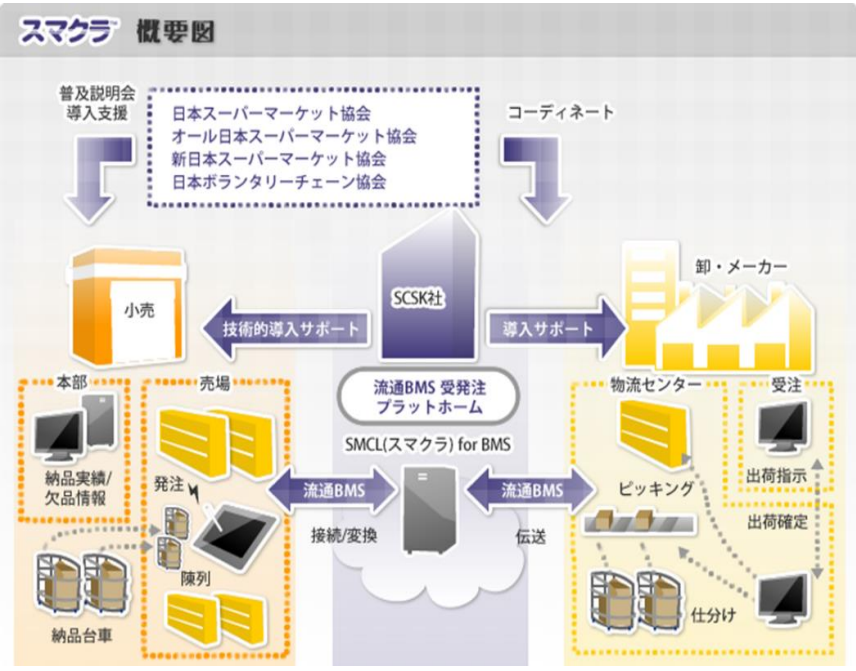
社名公開企業(2023年3月1日現在・導入予定を含む)



(出典)流通システム標準普及推進協議会「社名公開企業一覧」の数値から独自に作成
<https://www.gs1jp.org/ryutsubms/info/info06.html>

共同利用の取り組み | 共同利用型サービス「スマクラ」導入の推進

- 競争や差別化の必要のない領域は、標準化・共同利用の推進により、生産性向上を目指す
- そして、流通業界全体の効率化・最適化へ
- 「流通BMS」の導入推進のため、共同利用型で安価に導入・運用ができる統合EDIサービス「スマクラ」を提供
- 現在は単なるEDIサービスではなく、各システムと業務をつなぐ業界のインフラ基盤、プラットフォームへの進化を目指し、サービスの拡充、業界の次世代情報システムを支えるライフラインへの進化を目指している



共同利用の取り組み | 流通業界の共通プラットフォームを目指して/スマクラの将来構想

2021年

2023年

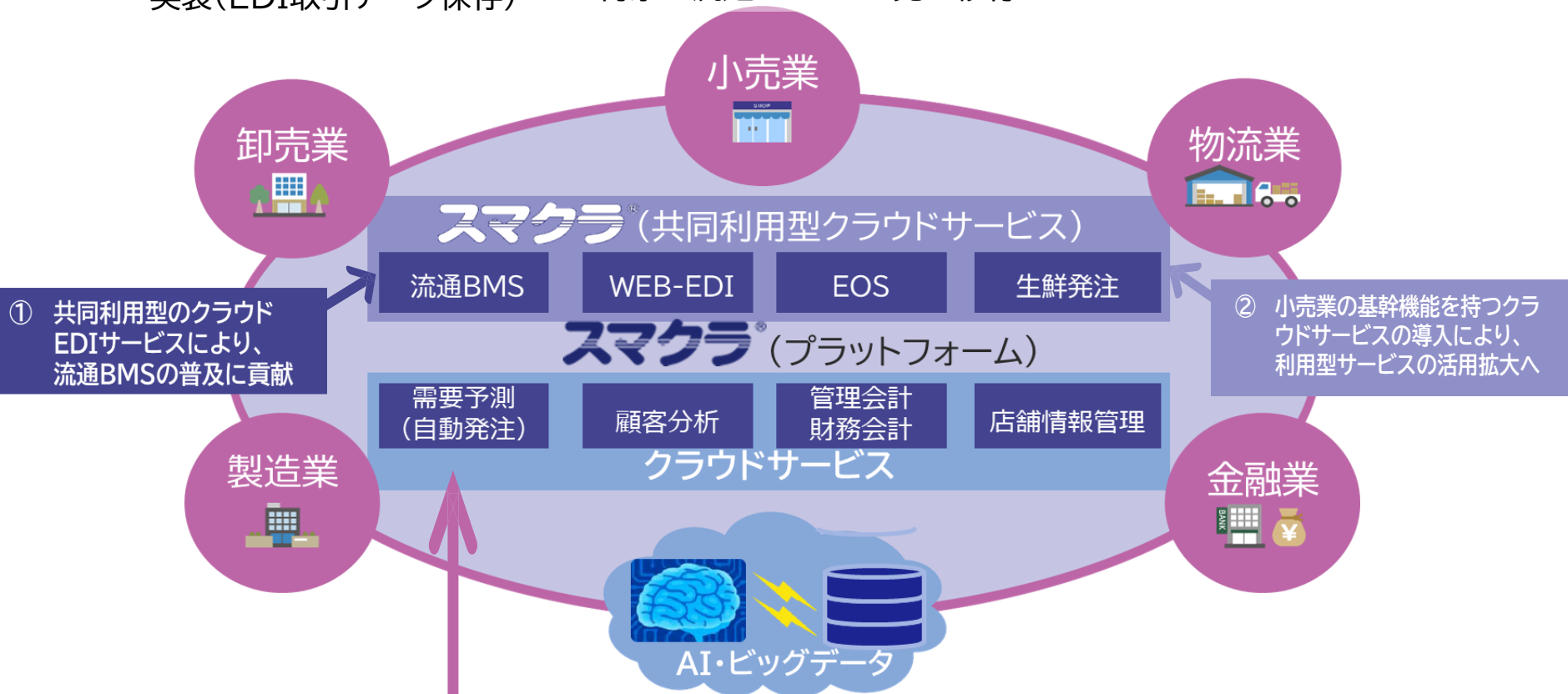
2025年

2030年

- 改正電子帳簿保存法準拠のスマクラデータアーカイブの実装(EDI取引データ保存)

- 電子インボイス対応(2023年)
- ISDN回線廃止(2024年)を背景に流通BMSへの完全移行

- 共同利用型に特化した流通業界のプラットフォームに進化
- 物流、金融との情報連携の役割



- ③ 製・配・販や物流・金融を含めた情報連携によりサプライチェーン全体の効率化へ。「中小企業共通EDI」、「電子インボイス(Peppol)」への対応も予定。物流EDI連携も視野に、物流をサポートするEDIへ進化

物流課題の解決に向けた小売業の取り組みについて

- 納品期限の統一(1/2ルールへ)
- EDIの見直し(流通BMS導入)
- 物流資材の標準化

変えること

- リードタイムの延長
- 発注ロットの見直し
- 納品回数の見直し
- パレット納品の推進

- 共同輸配送の検討

新しく行うこと

- 短いリードタイムによる追加発注
- 契約に明記されていない附帯作業

やめること

- 需要予測システムの導入
- データ連携による物流効率化

食品の
安定供給の維持へ

トラックドライバーの労働環境改善
積載効率の向上
非効率な商慣習の見直し

将来的な流通全体の物流最適化へ

中間とりまとめ「検討素案」について

- ① 全体最適につながる規制ならば、食品物流の効率化に資する取り組みとして評価
- ② ただし、今回の措置（規制）が、個別最適につながらないように留意すべき
- ③ 食品物流の課題解決には、製・配・販の全体最適を追求することが重要
- ④ そのため、「フードサプライチェーン・サステナビリティ・プロジェクト」で、情報共有
- ⑤ 3月16日の4社による「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」につながった